

2 | 消防統計

火災報告等のさまざまな統計データを処理・分析し、消防白書、消防防災年報等の各種統計資料の作成を支援しています。

■消防庁が実施する統計調査の運用支援等

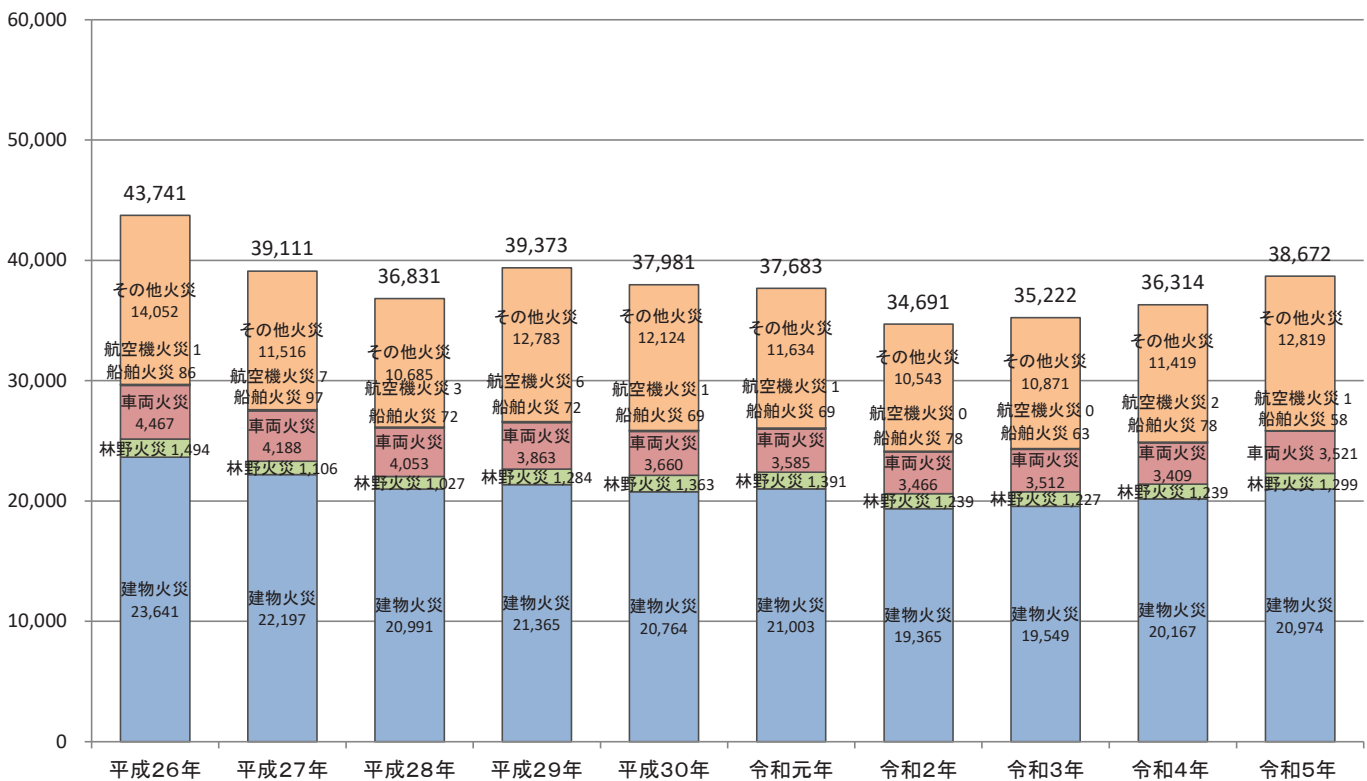
消防庁が実施している各種統計調査において活用されている『統計調査系システム』の運用支援を行っています。

- 火災報告 ●消防防災・震災対策現況調査 ●救助年報報告 ●救急年報報告
- 危険物規制事務調査 ●防火対象物実態等調査 ●石油コンビナート等実態調査

上記統計調査等の結果を基に、消防庁が公表している資料に掲載される統計データの作成を行っています。

- 消防白書 ●消防年報 ●火災の状況・火災年報 ●救急・救助の現況 ●その他各種任意集計

過去10年間の火災件数の推移



(出典)「令和5年(1月～12月)における火災の状況(確定値)」消防庁

■都道府県向けの集計表作成

都道府県に対し、消防庁が実施している上記の統計調査について、自らの都道府県が報告した内容を取りまとめた集計表を作成しています。

作成した集計表は、各都道府県が公表している消防防災年報、議会用資料等、各種統計資料に活用いただいております。

3 | 消防防災GIS

各地域の地図情報上に防災に関する各種の情報を入力していただき、もって災害時における諸活動の迅速な対応ができるよう、情報管理機能を地理空間上に整備していくための利用支援ソフトを提供するものです。この消防防災GISは、災害情報の取りまとめや分析など災害対策本部の運営を支援する機能のほか、消防防災業務全般を強力に支援する機能を有しています。全国の都道府県・市区町村の防災担当部局及び消防本部において無償で使用が可能で、既にお送りしているパスワードを用いて、当センターHPの消防防災GISのページからダウンロードにより入手することができます。

※パスワード紛失の場合、bousai_gis@isad.or.jp宛に「再度送ってほしい」旨ご連絡ください。

<活用内容>

■消防防災関連情報の管理

避難所・備蓄倉庫・災害危険箇所・消防署所・消防水利等をGIS上で容易に管理できます。

■避難情報管理

避難情報が発令されると想定される管内の地区を事前に登録しておくことで、有事の際には該当地区を容易に選択でき、発令の時間や、対象の人口と世帯数が管理できます。

■被害分析（被害想定、被害一覧の視覚化）

震源の位置・マグニチュード等を入力するだけで、震度及び各種被害が1kmメッシュの色分けで表示され、被害数の算出ができます。その他、地区毎の被害情報(死者数、全壊数等)を入力しGIS上で色分け表示が可能です。

■情報整理・共有

被害情報を部署毎に入力し全庁的にGIS上及び一覧上で共有することができます。

https://www.isad.or.jp/research_project/gis/

4 | その他の受託事業

総務省消防庁、内閣府（防災）、都道府県等からの委託を受け、災害対応力強化や災害対応の検証等、消防防災に関する多様な調査研究・研修を行っています。

<その他の受託実績>

年度	テーマ	委託元	年度	テーマ	委託元
平成28年度	災害時の組織対応能力に関する事例集作成業務	内閣府	令和3年度	市町村長の災害対応力強化のための研修の企画・運営業務	消防庁
	市街地火災延焼シミュレーション計算用延焼経路データ及び建物データ作成ツールの開発業務	消防庁消防研究センター		リアルタイム火災延焼シミュレーション開発	防災科学研究所
平成29年度	秋田市市町村職員災害対応実務研修業務(～30年度)	秋田県		石油備蓄陸上タンクの健全性評価システムの構築	一般社団法人日本高圧力技術協会
平成30年度	市町村長の災害対応力強化のための研修の企画・運営業務	消防庁	令和4年度	リアルタイム火災延焼シミュレーション開発	防災科学研究所
	リアルタイム火災延焼シミュレーション開発	防災科学技術研究所		石油備蓄陸上タンクの健全性評価システムの構築	一般社団法人日本高圧力技術協会
令和元年度	平成30年7月豪雨初動・応急対応検証業務	広島県	令和5年度	林野火災に対する消防本部等の対応に関する事例集作成に係る業務	消防庁
	市町村長の災害対応力強化のための研修の企画・運営業務	消防庁		令和5年度熱中症新制度の施行のためのアウトリーチ活動検証業務	環境省
令和元年度	小規模市町村の災害対応能力向上訓練シナリオ作成業務	消防庁	令和6年度	大規模地震に対する石油備蓄陸上タンクの健全性評価システム(SUSTAINER)の高度化にかかわる改良業務	一般社団法人日本高圧力技術協会
	リアルタイム火災延焼シミュレーション開発	防災科学技術研究所		令和6年能登半島地震によるスプリンクラー設備等の被害状況調査及び分析に係る事業	消防庁
令和2年度	石油備蓄陸上タンクの健全性評価システムの構築	一般社団法人日本高圧力技術協会			
令和2年度	市町村長の災害対応力強化のための研修の企画・運営業務	消防庁			
	リアルタイム火災延焼シミュレーション開発	防災科学技術研究所			

5 | 原子力発電所等を対象とした危機管理研修

一般社団法人原子力安全推進協会、経済産業省資源エネルギー庁等からの委託を受けて、過酷災害時に対応するリーダーの皆様にも求められる、判断力、リーダーシップ力、指揮統率力、コミュニケーション力等を体得できる実践的な研修を行っています。



本研修は、経験豊富な消防幹部 OB 等による小グループ編成のきめ細かな指導と、研修生の「気づき」を重視した実習に特徴があります。その中の代表的なものをご紹介します。

○「同時多発災害に学ぶ組織統括」：震災時における消防署幹部の対応を題材にして、災害対策本部における情報処理要領、リソースマネジメント、迅速な救命に必要なトリアージや指揮方策等、指揮者としての部隊統率の基本を習得します。

○「特殊災害対応トレーニング」：化学災害を題材にして、放射線災害や生物災害にも共通するゾーン管理、防護措置、除染等の基礎知識を座学で習得します。この基礎知識に基づき、化学災害時における現場指揮所の指揮者として、災害現場の喧騒状態の中での適切な情報処理、安全管理、部隊統率はいかにあるべきかを、ブラインド型の実践的な演習により体得します。

<受託実績>

年度	委託元	実施場所	研修参加者
平成 26 年度～ 令和元年度、3～6 年度	一般社団法人原子力安全推進協会	東京都三鷹市 (当センター)	原子力発電所社員
令和元年度～6 年度	経済産業省資源エネルギー庁	福井県、青森県、島根県、静岡県、宮城県、茨城県、新潟県、佐賀県、北海道、鹿児島県	自治体職員 (消防職員含む)、原子力発電所社員、メーカー社員等
令和 6 年度	(株) 青森原燃テクノロジーセンター	青森県六ヶ所村	日本原燃 (株) 社員
	センター事業	東京都三鷹市 (当センター)	原子力発電所関連会社、自治体職員 (消防職員含む)

https://www.isad.or.jp/research_project/crisis_management_training_/

IV 情報提供等事業

消防防災に関する情報を収集分析し、広く提供するため、情報誌の発行、地域防災資料の作成、消防防災博物館 (web) の運営を通じた情報発信、消防教科書や防災・防火管理教材の改訂等の事業を実施しています。

■季刊「消防防災の科学」の発行

消防防災に関する調査研究の動向等を広く地方公共団体、消防機関等に紹介し、その業務の推進に役立ててもらうため、(一財) 日本宝くじ協会の助成を受けて昭和 60 年度から季刊「消防防災の科学」を作成し、令和 6 年度末までに 158 号を刊行しています。(平成 28 年春の 124 号から「消防科学と情報」を「消防防災の科学」に改称)

本誌には、消防・防災に関する調査研究の成果をはじめ、国、地方公共団体等の防災施策及び研究者の論説等を掲載するとともに、毎号消防防災上の重要課題についての特集記事を掲載しています。



<最近の特集テーマ>

号名	発行年月	特集テーマ
No.155	2024. 冬	地震災害と防災・減災 (その3)
No.156	2024. 春	大雨災害への防災・減災 (その1)
No.157	2024. 夏	大雨災害への防災・減災 (その2) 令和 6 年能登半島地震 (その 1)
No.158	2024. 秋	大雨災害への防災・減災 (その3) 令和 6 年能登半島地震 (その 2)

■ 「地域防災データ総覧」の作成

防災対策を効果的に推進していくためには、市町村、消防機関、都道府県などの防災関係者が過去の災害事例、教訓、調査研究成果等を十分に理解しておくことが重要です。このため、昭和 58 年度から（一財）日本宝くじ協会の助成を得て、防災関係者の防災施策の立案等に際し、基礎的資料として活用してもらうことを目的に、災害の基礎知識や災害の教訓などの情報をわかりやすく解説した「地域防災データ総覧」を作成し、都道府県、市町村、消防本部等に配布しています。

〈最近のテーマ〉

年 度	テ ー マ
平成 20 年度	能登半島地震・新潟県中越沖地震編
平成 21 年度	岩手・宮城内陸地震 平成 20 年 8 月末豪雨編
平成 22 年度	平成 21 年 7 月中国・九州北部豪雨、平成 21 年 熱帯低気圧・台風 9 号による大雨編
平成 23 年度	東日本大震災関連調査（平成 23 年度）編
平成 24 年度	東日本大震災関連調査（平成 24 年度）編
平成 25 年度	東日本大震災関連調査（平成 25 年度）編
平成 26 年度	避難環境編
平成 27 年度	災害対策の標準化へのアプローチ編
平成 28 年度	平成 28 年熊本地震編
平成 29 年度	外国人を対象とした防災対策に関する実務資料編
平成 30 年度	市町村における防災 ICT 関連技術の導入に関する資料集編
令和元年度	災害廃棄物対策に関する実務資料集編
令和 2 年度	令和元年房総半島台風（台風第 15 号）、令和元年東日本台風（台風第 19 号）編
令和 3 年度	東日本大震災の教訓を生かした防災・減災の取り組みに関する実務資料集編
令和 4 年度	コロナ禍と防災減災対策に関する実務資料集編
令和 5 年度	大規模災害時の応援・受援（人的・物的支援）編
令和 6 年度	令和 6 年能登半島地震編



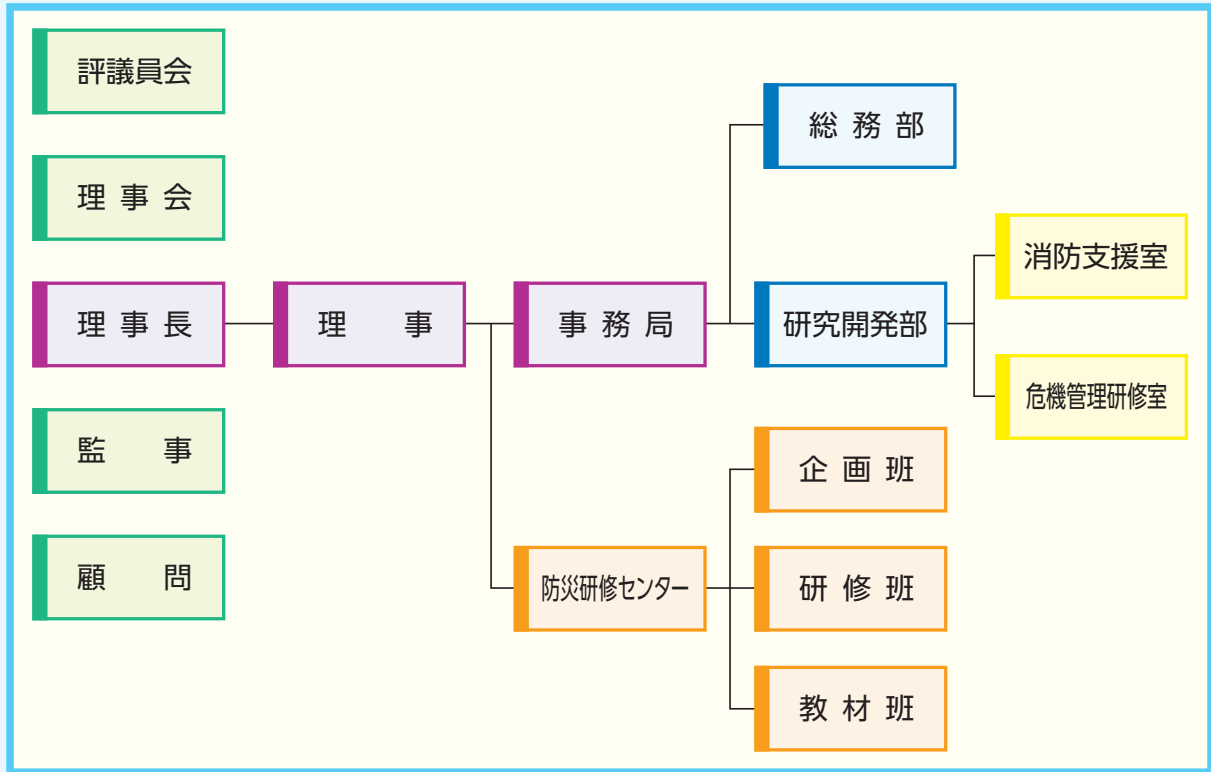
■ 消防防災博物館 Web サイトの運営

インターネットの普及を踏まえ、誰でもいつでも消防防災に関する有用な情報や資料に触れられるよう、（一財）自治総合センターの委託を受け仮想の博物館「消防防災博物館」を構築し、平成 14 年 4 月 1 日より公開しています。消防の歴史や防災の知識、懸賞クイズ等親しみやすいものから、消防防災関係の火災・事故事例、防災まちづくり事例等消防防災関係者にとっても有益な専門的なものまで、多種・多様なコンテンツを発信しています。

令和 7 年度から、災害対応に係る専門的な知識などの映像コンテンツなどを公開しているので、ぜひご覧ください。



組織図



沿革

1977年 (昭和52年)	4月	財団法人 消防科学情報研究センター設立
1979年 (昭和54年)	4月	業務開始 消防統計電算処理事業を開始
1982年 (昭和57年)	4月	財団法人 消防研修協会と統合 名称を「財団法人 消防科学総合センター」に変更
1984年 (昭和59年)	4月	消防力の適正配置調査事業を開始
1986年 (昭和61年)	4月	地域防災計画改定事業を開始
	9月	救急基金 (アンビュランストラスト) を創設
1992年 (平成4年)	3月	救急基金を財団法人 救急振興財団へ移管
	4月	石油コンビナート防災アセスメント調査事業を開始
1995年 (平成7年)	8月	火災原因調査支援業務を開始
2003年 (平成15年)	3月	火災原因調査支援業務を独立行政法人 消防研究所へ移管
2006年 (平成18年)	4月	市町村防災研修業務を開始
2013年 (平成25年)	4月	「一般財団法人 消防科学総合センター」へ移行
2016年 (平成28年)	4月	「一般財団法人 消防防災科学センター」に名称変更

■所在地

〒181-0005 東京都三鷹市中原3-14-1

TEL: 0422-49-1113(代表)

0422-24-7801(消防力の適正配置等関係)

-7802(消防統計関係)

-7803(防災図上訓練、地域防災計画関係)

-7810(市町村防災研修関係)

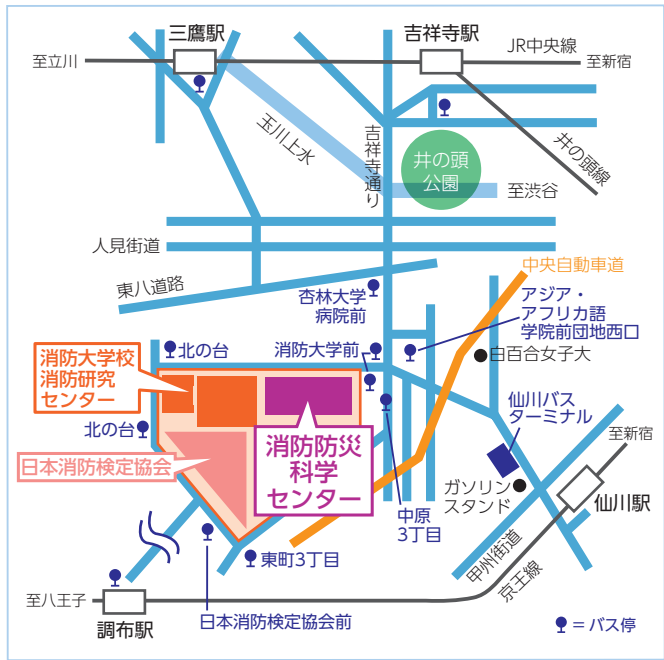
-7811(消防支援事業関係)

FAX: 0422-46-9037(総務部)

0422-46-9940(研究開発部)

■交通機関

- ・吉祥寺駅(JR中央線または京王井の頭線)下車
南口から小田急バス(乗り場6番 野ヶ谷、深大寺、杏林大学病院経由調布駅北口行)20分
「消防大学前」下車
- ・三鷹駅(JR中央線)下車
南口から小田急バス(乗り場8番 野ヶ谷行)20分
「消防大学前」下車
- ・仙川駅(京王線)下車
仙川バスターミナルから小田急バス(吉祥寺、三鷹行)10分
「アジア・アフリカ語学院前」下車徒歩8分



消防防災科学センター
ホームページ